

令和6年度
9月補正予算の概要

《事業別予算の説明》

事業別予算の説明

主な説明欄の特)は、特定財源の内訳です。

【一般会計 第2号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		9月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
2	総務費		4,089,585	2,384,158	6,473,743	0	2,384,158		
	1	総務管理費	3,357,377	2,384,158	5,741,535	0	2,384,158		
		5 財産管理費	337,008	1,884,158	2,221,166	0	1,884,158		
		基金積立事業							
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	77,000	1,884,158	1,961,158	0	1,884,158	財政調整基金積立金 884,158 公共施設整備基金積立金 1,000,000	財政課
		7 企画費	878,060	500,000	1,378,060	0	500,000		
		ふるさと応援寄附金経費							
		ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	397,530	500,000	897,530	0	500,000	ふるさと応援寄附金返礼品費 312,000 ポータルサイト等手数料 110,000 ふるさと応援寄附金業務委託料 63,800	財政課
3	民生費		13,869,689	483,112	14,352,801	340,750	142,362		
	1	社会福祉費	8,189,106	371,018	8,560,124	340,000	31,018		
		1 社会福祉総務費	1,003,931	4,089	1,008,020	0	4,089		
		生活困窮者自立支援事業							
		生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。	38,994	4,089	43,083	0	4,089	国庫返還金 4,089	福祉支援課
		7 福祉医療費	1,036,000	2,000	1,038,000	0	2,000		
		福祉医療助成事業							
		義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,036,000	2,000	1,038,000	0	2,000	通信運搬費 1,100 システム改修委託料 900	福祉支援課
		11 後期高齢者医療費	1,375,141	24,929	1,400,070	0	24,929		
		後期高齢者医療事業							
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,375,141	24,929	1,400,070	0	24,929	療養給付費負担金精算金 24,929	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳		9月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
3	1	12	物価高騰重点支援給付金給付費	775,000	340,000	1,115,000	340,000	0		
			低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業							
			物価高騰の負担が大きい低所得世帯への給付と定額減税しきれない方への差額給付を実施します。	775,000	340,000	1,115,000	340,000	0	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金 340,000 特) 社会福祉費国庫補助金 340,000	高齢福祉課
		2	児童福祉費	5,067,823	3,351	5,071,174	0	3,351		
		7	子育て世帯生活支援特別給付金給付費	0	3,351	3,351	0	3,351		
			子育て世帯生活支援特別給付金事業							
			食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し特別給付金を支給します。	0	3,351	3,351	0	3,351	国庫返還金 3,351	福祉支援課
3			生活保護費	612,460	108,743	721,203	750	107,993		
		1	生活保護総務費	48,960	4,367	53,327	750	3,617		
			生活保護一般経費							
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理などを行います。	12,369	4,367	16,736	750	3,617	システム改修委託料 1,800 国庫返還金 2,567 特) 生活保護費国庫補助金 750	福祉支援課
		2	扶助費	563,500	104,376	667,876	0	104,376		
			生活保護扶助事業							
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立を助長します。	563,500	104,376	667,876	0	104,376	国庫返還金 104,376	福祉支援課
4			衛生費	2,734,153	169,530	2,903,683	0	169,530		
		1	保健衛生費	1,432,667	169,530	1,602,197	0	169,530		
		2	予防費	533,596	169,530	703,126	0	169,530		
			予防接種事業							
			感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。	533,596	169,530	703,126	0	169,530	国庫返還金 169,530	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		9月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
7	商	工	工費	763,592	26,800	790,392	0	26,800		
	1	商	工費	763,592	26,800	790,392	0	26,800		
	2	商	工振興費	479,919	26,800	506,719	0	26,800		
			他会計繰出金							
			可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	74,330	26,800	101,130	0	26,800	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 26,800	企業誘致課
8	土	木	費	3,927,825	3,800	3,931,625	2,800	1,000		
	5	住	宅費	218,706	3,800	222,506	2,800	1,000		
	1	住	宅管理費	218,706	3,800	222,506	2,800	1,000		
			住宅・建築物安全ストック形成事業							
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。	9,479	3,800	13,279	2,800	1,000	木造住宅耐震診断委託料 1,000 建築物等耐震化促進事業補助金 2,800 特)住宅費国庫補助金 1,800 特)住宅費県補助金 1,000	建築指導課
10	教	育	費	5,719,742	5,600	5,725,342	△ 200,000	205,600		
	2	小	小学校費	1,292,035	0	1,292,035	△ 200,000	200,000		
	3	学	校建設費	850,500	0	850,500	△ 200,000	200,000		
			小学校施設大規模改造事業							
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	850,500	0	850,500	△ 200,000	200,000	特)公共施設整備基金繰入金 △200,000	教育総務課
	3	中	中学校費	661,333	5,600	666,933	0	5,600		
	3	学	校建設費	371,000	5,600	376,600	0	5,600		
			中学校施設大規模改造事業							
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	371,000	5,600	376,600	0	5,600	広陵中学校エレベーター設備設置工実施設計業務委託料 5,600	教育総務課
			合 計	35,570,000	3,073,000	38,643,000	143,550	2,929,450		

【国民健康保険事業特別会計 第1号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳		9月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
1	総務費		71,047	3,100	74,147	3,100	0		
	1 総務管理費		41,015	3,100	44,115	3,100	0		
	1 一般管理費		39,540	3,100	42,640	3,100	0		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	39,540	3,100	42,640	3,100	0	システム改修委託料 3,100 特) 社会保障・税番号制度システム整備費等国庫補助金 3,100	国保年金課
6	諸支出金		14,150	45,586	59,736	0	45,586		
	1 償還金及び還付加算金		14,150	45,586	59,736	0	45,586		
	3 保険給付費等交付金償還金		100	45,586	45,686	0	45,586		
		保険給付費等交付金償還金							
		保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	45,586	45,686	0	45,586	国庫等精算金 45,586	国保年金課
7	予備費		30,325	314	30,639	0	314		
	1 予備費		30,325	314	30,639	0	314		
		予備費							
		国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	30,325	314	30,639	0	314		国保年金課
合 計			9,901,000	49,000	9,950,000	3,100	45,900		

【介護保険特別会計(保険事業勘定) 第1号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		9月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
2	保険給付費		7,377,120	0	7,377,120	△ 68,268	68,268		
	1	介護サービス等費	7,140,700	0	7,140,700	△ 66,434	66,434		
		1 介護サービス等費	7,140,700	0	7,140,700	△ 66,434	66,434		
		介護サービス等経費							
		介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	7,140,700	0	7,140,700	△ 66,434	66,434	特)基金繰入金 △66,434	介護保険課
	2	その他諸費	7,920	0	7,920	△ 74	74		
		1 審査支払手数料	7,920	0	7,920	△ 74	74		
		審査支払手数料							
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	7,920	0	7,920	△ 74	74	特)基金繰入金 △74	介護保険課
	3	高額介護サービス費等	189,000	0	189,000	△ 1,760	1,760		
		1 高額介護サービス費等	189,000	0	189,000	△ 1,760	1,760		
		高額介護サービス給付費等							
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	189,000	0	189,000	△ 1,760	1,760	特)基金繰入金 △1,760	介護保険課
5	諸支出金		1,480	158,659	160,139	0	158,659		
	1	償還金及び還付加算金	1,480	158,659	160,139	0	158,659		
		2 償還金	10	158,659	158,669	0	158,659		
		償還金							
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	158,659	158,669	0	158,659	国庫等精算金 158,659	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳		9月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
6			予備費	10,000	341	10,341	0	341		
	1		予備費	10,000	341	10,341	0	341		
		1	予備費	10,000	341	10,341	0	341		
			予備費							
			介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,000	341	10,341	0	341		介護保険課
			合 計	7,982,000	159,000	8,141,000	△ 68,268	227,268		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計 第2号】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		9月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
1	開発費			305,054	0	305,054	△ 233,800	233,800		
	1	開発費		305,054	0	305,054	△ 233,800	233,800		
		1	開発事業費	305,054	0	305,054	△ 233,800	233,800		
			開発管理費							
			開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	2,060	0	2,060	△ 500	500	特)開発債 △500	企業誘致課
			工業団地開発事業							
			可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	287,060	0	287,060	△ 221,800	221,800	特)開発費国庫補助金 △22,000 特)開発債 △199,800	企業誘致課
			発掘調査事業							
			可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	15,934	0	15,934	△ 11,500	11,500	特)開発債 △11,500	歴史資産課
2	公債費			12,746	710,000	722,746	0	710,000		
	1	公債費		12,746	710,000	722,746	0	710,000		
		2	元金	0	710,000	710,000	0	710,000		
			公債費							
			借入金の元金を支払います。	0	710,000	710,000	0	710,000	長期債償還元金 710,000	企業誘致課
3	予備費			575,000	△ 544,000	31,000	0	△ 544,000		
	1	予備費		575,000	△ 544,000	31,000	0	△ 544,000		
		1	予備費	575,000	△ 544,000	31,000	0	△ 544,000		
			予備費							
			可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の予備費を計上する予算です。	575,000	△ 544,000	31,000	0	△ 544,000		企業誘致課
合 計				892,800	166,000	1,058,800	△ 233,800	399,800		